

平成21年3月期 決算概要

平成21年5月14日

会 社 名 ソニー損害保険株式会社

(URL <http://www.sonysonpo.co.jp/>)

代 表 者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山本 真一

問 合 せ 先 責 任 者 (役職名) 経理部長 (氏名) 村上 敏也 TEL (03) 5744-0320

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期の業績 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	正味収入保険料		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成21年 3月期	61,106	11.1	2,178	△22.7	△1,556	—
平成20年 3月期	55,001	9.0	2,817	37.8	2,185	36.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	正味損害率	正味事業費率
	円 銭	円 銭	%	%	%
平成21年 3月期	△3,891 46	—	△10.7	55.0	26.7
平成20年 3月期	5,464 17	—	15.2	53.5	26.7

(参考) 持分法投資損益 平成21年3月期 ー百万円 平成20年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
平成21年 3月期	86,698	13,678	15.8	34,195 48
平成20年 3月期	78,645	15,385	19.6	38,462 76

(参考) 自己資本 平成21年3月期 13,678百万円 平成20年3月期 15,385百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成21年 3月期	10,529	△11,427	—	5,859
平成20年 3月期	7,554	△7,537	—	6,757

2. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 平成21年3月期 400,000株 平成20年3月期 400,000株
- ② 期末自己株式数 平成21年3月期 ー株 平成20年3月期 ー株

平成20年度 損益状況の対前期比較

(単位：百万円)

年 度	平成19年度 (第10期)	平成20年度 (第11期)	比較増減	増減率
元受正味保険料(含む収入積立保険料) (元受正味保険料)	54,642 (54,642)	60,868 (60,868)	6,226 (6,226)	11.4% (11.4)
保険引受収益 (うち正味収入保険料)	55,036 (55,001)	61,137 (61,106)	6,100 (6,104)	11.1 (11.1)
保険引受費用 (うち正味支払保険金)	38,970 (26,225)	44,211 (29,952)	5,240 (3,727)	13.4 (14.2)
(うち損害調査費)	(3,204)	(3,632)	(428)	(13.4)
(うち諸手数料及び集金費)	(922)	(1,063)	(140)	(15.3)
資産運用収益 (うち利息及び配当金収入)	567 (578)	717 (684)	150 (105)	26.5 (18.2)
(うち有価証券売却益)	(24)	(61)	(37)	(154.7)
資産運用費用 (うち有価証券売却損)	5 (3)	177 (143)	171 (139)	2,958.1 (3,686.1)
(うち有価証券評価損)	(—)	(29)	(29)	(—)
営業費及び一般管理費 (保険引受に係る営業費及び一般管理費)	13,838 (13,787)	15,308 (15,259)	1,469 (1,472)	10.6 (10.7)
その他経常損益	28	20	△ 7	△ 25.8
経常利益 (保険引受利益)	2,817 (2,277)	2,178 (1,665)	△ 638 (△ 612)	△ 22.7 (△ 26.9)
特別利益	—	23	23	—
特別損失	413	3,819	3,405	822.9
特別損益	△ 413	△ 3,795	△ 3,381	—
税引前当期純利益	2,403	△ 1,617	△ 4,020	△ 167.3
法人税及び住民税	1,674	765	△ 909	△ 54.3
法人税等調整額	△ 1,457	△ 826	631	—
法人税等合計	—	△ 60	—	—
当期純利益	2,185	△ 1,556	△ 3,742	△ 171.2
諸比率	正味損害率	53.5%	55.0%	/
	正味事業費率	26.7%	26.7%	/
	運用資産利回り(インカム利回り)	0.99%	1.06%	/
	資産運用利回り(実現利回り)	1.02%	0.89%	/

(参考) 時価総合利回り：平成19年度は0.72%、平成20年度は0.65%であります。

(注) 1. 保険引受利益 = 保険引受収益 - (保険引受費用 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ± その他収支
 なお、その他収支は自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などでありませう。

2. 各利回りの計算方法は別紙に記載したとおりです。

＜利回りの計算方法＞

1. 運用資産利回り（インカム利回り）

資産運用に係る成果を、インカム収入（利息及び配当金収入）の観点から示す指標。分子は運用資産に係る利息及び配当金収入、分母は取得原価をベースとした利回り。

- ・分子＝利息及び配当金収入
- ・分母＝取得原価又は償却原価による平均残高

2. 資産運用利回り（実現利回り）

資産運用に係る成果を、当期の期間損益（損益計算書）への寄与の観点から示す指標。分子は実現損益、分母は取得原価をベースとした利回り。

- ・分子＝資産運用収益＋積立保険料等運用益－資産運用費用
- ・分母＝取得原価又は償却原価による平均残高

3. 時価総合利回り（参考開示）

時価ベースでの運用効率を示す指標。分子は実現損益に加えて時価評価差額の増減を反映させ、分母は時価をベースとした利回り。

- ・分子＝（資産運用収益＋積立保険料等運用益－資産運用費用）
＋（当期末評価差額*－前期末評価差額*）
- ・分母＝取得原価または償却原価による平均残高＋その他有価証券に係る前期末評価差額*
* 税効果控除前の金額による

元受正味保険料

(単位：百万円)

年度 種目	平成19年度（第10期）			平成20年度（第11期）		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
火災	273	0.5%	56.9%	379	0.6%	38.6%
海上	—	—	—	—	—	—
傷害	6,315	11.6	8.7	6,653	10.9	5.4
自動車	48,053	87.9	8.9	53,835	88.4	12.0
自賠責	—	—	—	—	—	—
合計	54,642	100.0	9.0	60,868	100.0	11.4

正味収入保険料

(単位：百万円)

年度 種目	平成19年度（第10期）			平成20年度（第11期）		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
火災	16	0.0%	35.1%	18	0.0%	15.7%
海上	52	0.1	20.3	41	0.1	△ 21.6
傷害	6,501	11.8	9.3	6,932	11.3	6.6
自動車	47,845	87.0	8.9	53,619	87.7	12.1
自賠責	585	1.1	9.9	493	0.8	△ 15.7
合計	55,001	100.0	9.0	61,106	100.0	11.1

正味支払保険金

(単位：百万円)

年度 種目	平成19年度（第10期）			平成20年度（第11期）		
	金額	増減率	正味損害率	金額	増減率	正味損害率
火災	0	△ 29.2%	63.1%	0	△ 34.6%	69.4%
海上	25	16.2	47.9	12	△ 49.7	30.8
傷害	1,205	29.7	21.0	1,368	13.5	22.4
自動車	24,546	7.7	57.6	28,088	14.4	58.8
自賠責	447	12.3	76.5	484	8.1	98.0
合計	26,225	8.6	53.5	29,952	14.2	55.0

貸借対照表

(単位：百万円)

	第10期 (平成20年3月31日現在)	第11期 (平成21年3月31日現在)
(資産の部)		
現金及び預貯金	2,929	2,819
現金	0	0
預貯金	2,929	2,819
有価証券	56,237	64,309
国債	2,316	14,502
地方債	35,794	31,870
社債	13,491	13,797
外国証券	807	1,097
その他の証券	3,828	3,040
有形固定資産	231	270
建物	201	220
その他の有形固定資産	29	50
無形固定資産	4,075	1,898
ソフトウェア	1,013	744
ソフトウェア仮勘定	3,024	1,134
その他の無形固定資産	36	20
その他資産	10,736	12,139
未収保険料	963	1,018
再保険貸	112	38
外国再保険貸	-	1
未収金	7,278	8,384
未収収益	138	149
預託金	354	356
地震保険預託金	19	22
仮払金	1,869	2,169
繰延税金資産	4,434	5,260
資産の部合計	78,645	86,698

(単位：百万円)

	第10期 (平成20年3月31日現在)	第11期 (平成21年3月31日現在)
(負債の部)		
保険契約準備金	56,958	66,520
支払備金	14,246	15,729
責任準備金	42,711	50,791
その他負債	5,284	5,411
再保険借	177	158
外国再保険借	7	3
未払法人税等	516	556
預り金	4	5
未払金	2,115	1,847
仮受金	2,462	2,839
リース債務	—	1
退職給付引当金	412	462
役員退職慰労引当金	39	37
賞与引当金	529	575
特別法上の準備金	36	12
価格変動準備金	36	12
負債の部合計	63,260	73,020
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金		
資本準備金	20,000	20,000
資本剰余金合計	20,000	20,000
利益剰余金		
その他利益剰余金	△ 24,591	△ 26,147
繰越利益剰余金	△ 24,591	△ 26,147
利益剰余金合計	△ 24,591	△ 26,147
株主資本合計	15,408	13,852
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△ 23	△ 173
評価・換算差額等合計	△ 23	△ 173
純資産の部合計	15,385	13,678
負債及び純資産の部合計	78,645	86,698

(貸借対照表の注記)

1. 有価証券の評価基準および評価方法は次のとおりであります。
 - (1) 満期保有目的の債券の評価は、償却原価法により行っております。
 - (2) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法により行っております。
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
 - (3) その他有価証券のうち時価のないものの評価は、移動平均法に基づく原価法または償却原価法により行っております。
2. 有形固定資産の減価償却の方法は定率法により行っております。
3. 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
4. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っております。
5. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。
6. 役員退職慰労引当金は、役員の退職金の支払いに備えるため、内規に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。
7. 賞与引当金は、従業員賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。
8. 価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。
9. 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っております。
10. 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買処理に準じた会計処理によっております。
(会計方針の変更)
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
これによる損益に与える影響はありません。
11. 有形固定資産の減価償却累計額は274百万円であります。
12. 関係会社に対する金銭債務総額は18百万円であります。
13. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。
 - (1) 退職給付債務およびその内訳

退職給付債務	△ 487 百万円
未認識数理計算上の差異	24 百万円
<hr/>	
退職給付引当金	△ 462 百万円
 - (2) 退職給付債務等の計算基礎

退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準
割引率	1.4%
数理計算上の差異の処理年数	10年
14. 繰延税金資産の総額は5,830百万円であります。また、繰延税金資産から評価性引当額として控除した額は569百万円であります。
繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、責任準備金3,878百万円、支払備金483百万円であります。

15. (1) 支払備金の内訳は次のとおりであります。		
支払備金（出再支払備金控除前、（ロ）に掲げる保険を除く）	16,039	百万円
<u>同上にかかる出再支払備金</u>	<u>492</u>	<u>百万円</u>
差引（イ）	15,546	百万円
<u>地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金（ロ）</u>	<u>182</u>	<u>百万円</u>
計（イ＋ロ）	15,729	百万円
(2) 責任準備金の内訳は次のとおりであります。		
普通責任準備金（出再責任準備金控除前）	40,043	百万円
<u>同上にかかる出再責任準備金</u>	<u>984</u>	<u>百万円</u>
差引（イ）	39,059	百万円
<u>その他の責任準備金（ロ）</u>	<u>11,731</u>	<u>百万円</u>
計（イ＋ロ）	50,791	百万円

16. 1株当たりの純資産額は、34,195円48銭であります。
 算定上の基礎である純資産額は13,678百万円であり、期末発行済株式数は400千株であります。

17. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位：百万円)

	第10期		第11期	
	(自	平成19年4月1日	(自	平成20年4月1日
	至	平成20年3月31日)	至	平成21年3月31日)
経常収益		55,649		61,882
保険引受収益		55,036		61,137
正味収入保険料		55,001		61,106
積立保険料等運用益		35		31
資産運用収益		567		717
利息及び配当金収入		578		684
有価証券売却益		24		61
有価証券償還益		-		3
積立保険料等運用益振替	△	35	△	31
その他経常収益		44		28
経常費用		52,831		59,704
保険引受費用		38,970		44,211
正味支払保険金		26,225		29,952
損害調査費		3,204		3,632
諸手数料及び集金費		922		1,063
支払備金繰入額		2,010		1,482
責任準備金繰入額		6,607		8,079
その他保険引受費用		-		0
資産運用費用		5		177
有価証券売却損		3		143
有価証券評価損		-		29
有価証券償還損		2		4
営業費及び一般管理費		13,838		15,308
その他経常費用		16		7
経常利益		2,817		2,178
特別利益		-		23
特別法上の準備金戻入額		-		23
価格変動準備金		-		23
特別損失		413		3,819
固定資産処分損		0		3,819
特別法上の準備金繰入額		11		-
価格変動準備金		11		-
その他特別損失		402		-
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)		2,403	△	1,617
法人税及び住民税		1,674		765
法人税等調整額	△	1,457	△	826
法人税等合計		-	△	60
当期純利益又は当期純損失 (△)		2,185	△	1,556

(損益計算書の注記)

1. 関係会社との取引による収益総額は0百万円、費用総額は79百万円であります。

2. (1) 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	62,090 百万円
支払再保険料	984 百万円
差引	61,106 百万円

(2) 正味支払保険金の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	30,178 百万円
回収再保険金	225 百万円
差引	29,952 百万円

(3) 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	1,385 百万円
出再保険手数料	322 百万円
差引	1,063 百万円

(4) 支払備金繰入額 (△は支払備金戻入額) の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額 (出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く)	1,297 百万円
同上にかかる出再支払備金繰入額	△ 169 百万円
差引 (イ)	1,467 百万円
地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金繰入額 (ロ)	14 百万円
計 (イ+ロ)	1,482 百万円

(5) 責任準備金繰入額 (△は責任準備金戻入額) の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額 (出再責任準備金控除前)	6,337 百万円
同上にかかる出再責任準備金繰入額	231 百万円
差引 (イ)	6,105 百万円
その他の責任準備金繰入額 (ロ)	1,973 百万円
計 (イ+ロ)	8,079 百万円

(6) 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	3 百万円
有価証券利息・配当金	680 百万円
その他利息・配当金	0 百万円
計	684 百万円

3. 1株当たりの当期純損失は、3,891円46銭であります。

算定上の基礎である当期純損失は1,556百万円であり、その全額が普通株式に係るものであります。また、普通株式の期中平均株式数は400千株であります。

4. 損害調査費ならびに営業費及び一般管理費として計上した退職給付費用の内訳は次のとおりであります。

勤務費用	90 百万円
利息費用	6 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	3 百万円
退職給付費用	99 百万円
確定拠出年金への掛金拠出額	86 百万円
計	185 百万円

5. 当事業年度における法定実効税率は36.2%、税効果会計適用後の法人税等の負担率は3.7%であり、この差異の主要な内訳は、評価性引当額の増加30.4%であります。

6. 関連当事者との取引に関する事項は以下のとおりであります。
兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社の子会社	株式会社フロンテッジ	なし	業務委託	メディア・プランニング業務等の委託	2,988	未払金	349

(注) 1 取引金額、期末残高には消費税等が含まれています。

2 取引条件および取引条件の決定方針等

取引条件につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

7. 固定資産処分損のうち主なものは、業務効率化を目的に進めていた新システム開発を中断したことにより、使用することが確実視されないソフトウェア制作費用3,756百万円を除却したことによるものです。
8. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	第10期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	第11期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	20,000	20,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,000	20,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	20,000	20,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,000	20,000
資本剰余金合計		
前期末残高	20,000	20,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,000	20,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△ 26,777	△ 24,591
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	2,185	△ 1,556
当期変動額合計	2,185	△ 1,556
当期末残高	△ 24,591	△ 26,147
利益剰余金合計		
前期末残高	△ 26,777	△ 24,591
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	2,185	△ 1,556
当期変動額合計	2,185	△ 1,556
当期末残高	△ 24,591	△ 26,147
株主資本合計		
前期末残高	13,222	15,408
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	2,185	△ 1,556
当期変動額合計	2,185	△ 1,556
当期末残高	15,408	13,852

(単位：百万円)

	第10期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第11期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	97	△ 23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 121	△ 150
当期変動額合計	△ 121	△ 150
当期末残高	△ 23	△ 173
評価・換算差額等合計		
前期末残高	97	△ 23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 121	△ 150
当期変動額合計	△ 121	△ 150
当期末残高	△ 23	△ 173
純資産合計		
前期末残高	13,320	15,385
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	2,185	△ 1,556
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 121	△ 150
当期変動額合計	2,064	△ 1,706
当期末残高	15,385	13,678

(株主資本等変動計算書の注記)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項は、次のとおりであります。

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式 普通株式	400	—	—	400

2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	第10期		第11期	
	(自	平成19年4月1日	(自	平成20年4月1日
	至	平成20年3月31日)	至	平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)		2,403	△	1,617
減価償却費		576		501
支払備金の増減額 (△は減少)		2,010		1,482
責任準備金の増減額 (△は減少)		6,607		8,079
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		61		50
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		12	△	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)		14		45
価格変動準備金の増減額 (△は減少)		11	△	23
利息及び配当金収入	△	578	△	684
有価証券関係損益 (△は益)	△	18		113
有形固定資産関係損益 (△は益)		0		2
無形固定資産関係損益 (△は益)		-		3,816
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	△	3,016	△	1,392
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)		1,191		123
小 計		9,274		10,497
利息及び配当金の受取額		750		801
法人税等の支払額	△	2,470	△	769
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,554		10,529
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	△	35,977	△	37,590
有価証券の売却・償還による収入		31,039		28,338
資産運用活動計	△	4,938	△	9,251
営業活動及び資産運用活動計		2,615		1,278
有形固定資産の取得による支出	△	103	△	98
その他	△	2,495	△	2,078
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	7,537	△	11,427
財務活動によるキャッシュ・フロー				
財務活動によるキャッシュ・フロー		-		-
現金及び現金同等物に係る換算差額		-		-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		17	△	898
現金及び現金同等物期首残高		6,740		6,757
現金及び現金同等物期末残高		6,757		5,859

(キャッシュ・フロー計算書の注記)

1. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3か月以内の定期預金等の短期投資からなっております。

2. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成21年3月31日現在)

現金及び預貯金	2,819 百万円
有価証券	64,309 百万円
現金同等物以外の有価証券	△ 61,268 百万円
現金及び現金同等物	<u>5,859 百万円</u>

3. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

4. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

有 価 証 券

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	第10期 (平成20年3月31日現在)			第11期 (平成21年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公 社 債	31,816	32,162	42,106	42,618	512
	外 国 証 券	807	841	488	504	15
	小 計	32,624	33,004	42,594	43,122	527
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	公 社 債	6,104	6,067	1,571	1,570	△ 1
	外 国 証 券	—	—	609	605	△ 3
	小 計	6,104	6,067	2,181	2,175	△ 5
合 計	38,729	39,072	342	44,776	45,298	522

3. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

4. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	第10期 (平成20年3月31日現在)			第11期 (平成21年3月31日現在)		
	取得原価	貸借対照表計上額	差 額	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公 社 債	7,841	7,919	12,151	12,213	62
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公 社 債	5,862	5,760	4,514	4,278	△ 235
合 計	13,703	13,680	△ 23	16,666	16,492	△ 173

第10期 (平成20年3月31日現在)	第11期 (平成21年3月31日現在)
—	その他有価証券で時価のあるものについて29百万円の減損処理を行っております。 なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得価額に比べて30%以上下落した銘柄は全て減損処理の対象としております。

5. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	第10期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			第11期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	1,191	24	3	5,674	61	143

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

第10期 (平成20年3月31日現在)	第11期 (平成21年3月31日現在)
(1) 満期保有目的の債券 該当事項はありません。	(1) 満期保有目的の債券 該当事項はありません。
(2) 子会社株式及び関連会社株式 該当事項はありません。	(2) 子会社株式及び関連会社株式 該当事項はありません。
(3) その他有価証券 その他 3,828 百万円	(3) その他有価証券 その他 3,040 百万円

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

種 類	第10期 (平成20年3月31日現在)				第11期 (平成21年3月31日現在)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
国 債	—	900	—	1,415	2,502	9,887	—	2,111
地 方 債	11,132	22,783	698	1,179	9,948	19,266	953	1,702
社 債	8,034	4,351	581	523	4,586	7,452	585	1,172
外 国 証 券	—	602	100	105	99	801	—	196
合 計	19,166	28,637	1,380	3,224	17,137	37,408	1,538	5,184

リスク管理債権

該当事項はありません。

ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

	第10期 (平成20年3月31日現在)	第11期 (平成21年3月31日現在)
(A) ソルベンシー・マージン総額	23,977	24,195
資本金又は基金等	15,408	13,852
価格変動準備金	36	12
危険準備金	2	3
異常危険準備金	8,553	10,500
一般貸倒引当金	-	-
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	△ 23	△ 173
土地の含み損益	-	-
払戻積立金超過額	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
(B) リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2}+R_5+R_6$	4,465	4,872
一般保険リスク (R ₁)	3,701	4,097
第三分野保険の保険リスク (R ₂)	0	0
予定利率リスク (R ₃)	6	8
資産運用リスク (R ₄)	306	294
経営管理リスク (R ₅)	138	150
巨大災害リスク (R ₆)	611	614
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	1,073.9 %	993.0 %

(注) 上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。
 なお、「資本金又は基金等」は、純資産の部の合計額から社外流出予定額、評価・換算差額等及び繰延資産を控除した額であります。

<ソルベンシー・マージン比率>

- ・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・こうした「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」(上表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(すなわちソルベンシー・マージン総額：上表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))であります。
- ・「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
 - ①保険引受上の危険 (一般保険リスク) : 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く)
 - (第三分野保険の保険リスク)
 - ②予定利率上の危険 (予定利率リスク) : 実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
 - ③資産運用上の危険 (資産運用リスク) : 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
 - ④経営管理上の危険 (経営管理リスク) : 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③及び⑤以外のもの
 - ⑤巨大災害に係る危険 (巨大災害リスク) : 通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険
- ・「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の純資産(社外流出予定額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額であります。
- ・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。